

令和 7 年度
定期監査結果報告書
(その 4)

茂原市監査委員

茂 監 第 95 号
令和 8 年 3 月 27 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

令和7年度定期監査の結果について（その4）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第14項の規定により通知願います。

目 次

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施内容	1
5 監査の場所	1
6 監査の期間	1
7 監査の結果	1

《 監査資料 》

都市建設部

土木建設課	8
土木管理課	9
都市計画課	11
建築課	12
都市整備課	13
下水道課	14

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

都市建設部

土木建設課・土木管理課・都市計画課・建築課・都市整備課・下水道課

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

桑原八千代線

準用河川梅田川（第2石川橋）

6 監査の期間

令和8年1月9日から令和8年3月27日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

< 都市建設部 >

○土木建設課

・道の駅の整備については、集客見込や事業採算性、市の財政状況を踏まえるとともに、関係団体の意見も広く聴取しながら、事業の実現性を多角的に検討されたい。

・内水対策については、対応箇所の具体的な計画を早期に策定し、事業実施による浸水被害地区住民の不安解消に努められたい。また、下水道課等と緊密に連携し、適切な役割分担のもと、庁内一丸となって浸水被害軽減に向け取り組まれたい。

・繰越事業の増大は、次年度の工事に影響を及ぼしかねないことから、早期発注を図ることにより、事業の年度内完成につなげられたい。また、施工時期の平準化を図り、年度末の工事集中を回避するとともに、予算の適正な執行と工事品質の確保に努められたい。

○土木管理課

・道路・水路等の補修要望が累積する現状において、限られた予算で市民の安全を確保するため、常に最新の状況把握に基づく道路等の危険度の変化を的確に捉え、優先順位を絶えず見直し、客観的かつ計画的に対応されたい。

・市街化や大雨の頻発により、浸水リスクが高まる中、河川等へ雨水の流出を抑制する雨水貯留施設等※の設置は有効な対策であることから、設置の促進に向けた「茂原市雨水貯留施設等設置工事補助金」の周知を図られたい。あわせて、流水抑制効果を発揮するための適切な運用方法等も啓発し、浸水被害軽減に繋げられたい。

・自治会加入者等の減少や高齢化に伴い、従来の市民の協力体制による歩道等の除草は難しくなっている。土木管理課の人員も限られる中、持続可能な維持管理体制の構築に向け、他自治体の先進事例を早期に調査・研究し、地域の特性に合った維持管理手法を検討されたい。

※雨水貯留施設等…雨水を一時的に貯留する雨水貯留槽や雨水を地下に浸透させるための雨水浸透柵等の施設。

○都市計画課

・市民バス「モバス」やデマンド交通「ふれあい」の運行にあたっては、交通弱者の利便性確保に向け、利用状況や実態を的確に把握し、需要に合わせた運行形態の見直しや再編に努められたい。あわせて、先進自治体の事例等も参考にしながら、既存の枠組みにとらわれない、より効果的で持続可能な運用のあり方についても調査・研究されたい。

・都市計画マスタープランに基づく圏央道インターチェンジ及びスマートインターチェンジ周辺の土地活用については、産業用地立地可能性調査に伴い、都市計画の変更手続きの必要が生じた場合には、その手続き期間が企業の進出意欲を損なう要因とならないよう、商工観光課等と密に連携し、臨機応変に対応できる準備を整えられたい。

・自転車駐車場の利用促進に向け、現状の利用実態を分析し、指定管理者と連携した周知活動や利便性向上策を講じるなど効果的な施策を検討されたい。

○建築課

・茂原市公共施設等総合管理計画及び市営住宅長寿命化計画に基づき集約化が進められている真名住宅については、入居者の移転等の進捗に応じ、速やかに用途廃止※1に取り組みたい。また、用途廃止後の跡地については、利活用が具体化するまでの間、雑草の繁茂や不法投棄、不法侵入等を防ぐため、適切かつ継続的な維持管理に万全を期されたい。あわせて、老朽化が著しい市営住宅についても、管理運営の効率化を図るため、集約化を進められたい。

・茂原市空家等対策計画に掲げる「安心・安全・快適な住環境の実現」に向け、所有者不明や相続人不在の空家対策は重要な課題の一つである。これらの空き家等を放置せず早期の状況把握に努め、相続財産清算人（相続財産清算制度※2）等の活用により流通を促進し、悪影響を未然に防ぐよう取り組まれたい。

※1 用途廃止…特定の行政目的の用に供していた市の財産（行政財産）について用途目的がなくなり、将来に渡っても公共の用に供する必要がない場合に普通財産にする手続き。

※2 相続財産清算制度…民法第 952 条 相続人の存在、不存在が明らかでないときには、利害関係人等は家庭裁判所に申立てができる。相続財産清算人は被相続人の債権者等に対し被相続人の債務を支払うなどして、清算を行うことができる制度。

○都市整備課

・茂原市高師市有地貸付に係る公募型プロポーザル方式※により優先交渉者が決定されたが、今後の契約締結及び事業着手にあたっては、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の目的に沿って、本事業が中心市街地の活性化に資するものとなるよう、継続的な助言と進行管理に努められたい。

・茂原市公園施設長寿命化計画に基づき実施している富士見公園の庭球場等の改修については、コストの平準化を図りつつ、市民要望を最大限に反映し、利便性の高い施設整備に努めるとともに、老朽化対策による安全確保を図られたい。

・都市公園等において管理する樹木については、巡視や点検を強化し早期に倒木リスクの高い経年劣化した樹木を見極め、倒木や落枝等による事故を未然に防止するための安全管理を徹底されたい。

※公募型プロポーザル方式…高度な知識・技術やノウハウ等が要求される業務等を対象とし、公募により複数の事業者の基本的な考えや設定した条件下における企画・技術等の提案を受け、そのなかから最適な候補者を選定するために実施するもの。

○下水道課

・下水道への不明水※の流入は、マンホールからの汚水溢流や排水不良を招くなど、市民生活を脅かすだけでなく、設備破損や処理費用の増大に直結する。不明水の浸入原因の把握に努め、具体的な対策を講じ、不明水の低減に取り組まれたい。また、道路陥没等の事故の要因となる管渠の老朽化対策については、未然に防ぐための調査や計画的な補修に努められたい。

・総合的内水対策検討業務委託の結果を受け、内水対策方針が決定されたが、下水道事業が担う業務が多岐に渡るため、実施にあたっては過度な負担が集中しないよう、組織的な連携等による対応に努められたい。また、実施の優先順位を明確にし、計画的かつ着実に取り組まれたい。

※不明水…下水道の汚水管渠に何らかの原因で流入する雨水や地下水。主な原因としては、宅内排水管の雨水の誤接続、マンホール蓋の破損部分からの浸入、汚水管渠の老朽化でできたひびや隙間からの浸入など。

監查資料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

都 市 建 設 部

部長	1人
次長（土木建設課長事務取扱・土木政策担当）	1人
次長（都市整備課長事務取扱・都市政策担当）	1人

○ 土 木 建 設 課（令和8年2月5日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、道路計画係、道路整備係、流域治水対策室があり、用地の取得及び補償、市道の調査及び計画、首都圏中央連絡自動車道及び国県道建設の促進・支援・各種団体及び関係行政機関との連絡調整、市道の新設及び拡幅改良、事業認可申請及び補助金交付申請、歩道整備事業、流域治水対策の調査、計画及び調整、内水対策の計画及び整備、排水路計画及び整備、準用河川の整備、二級河川の整備促進・支援・各種団体及び関係行政機関との連絡調整、その他公共土木施設の計画及び建設に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

（単位：人）

職 名		課長	補佐	室長	係長	主査	副主査	主事	技師	技師補	会計年度 任用職員	計
区 分												
土 木 建 設 課		(1)	1									1(1)
係 別	道路計画係				1			1	1			3
	道路整備係				1		1		3	1	1	7
流域治水対策室				1		1	1		3	1		7
計		(1)	1	1	2	1	2	1	7	2	1	18(1)

括弧内は兼務で、課長は都市建設部次長が事務取扱であり、土木政策担当である。また流域治水対策室の副主査1名が、千葉県県土整備部河川整備課に研修派遣中である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	22,000	21,537	21,537	0	100.00
土木費国庫補助金	309,777,000	300,447,000	0	300,447,000	0.00
土木費県負担金	82,432,372	48,706,372	0	48,706,372	0.00
土木費県補助金	9,720,000	9,720,000	0	9,720,000	0.00
財産貸付収入	474,000	258,000	258,000	0	100.00
雑入	10,000	10,000	10,000	0	100.00
土木債	980,600,000	15,800,000	15,800,000	0	100.00
計	1,383,035,372	374,962,909	16,089,537	358,873,372	4.29

（歳出）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
道路橋梁総務費	3,765,000	3,580,530	184,470	95.10
道路新設改良費	292,782,744	266,314,364	26,468,380	90.96
交通安全施設費	341,729,000	314,425,857	27,303,143	92.01
河川総務費	1,207,000	1,060,057	146,943	87.83
排水整備費	670,031,000	482,792,752	187,238,248	72.06
河川改良費	173,630,000	82,059,100	91,570,900	47.26
街路事業費	40,940,000	36,970,983	3,969,017	90.31
計	1,524,084,744	1,187,203,643	336,881,101	77.90

○ 土木管理課（令和8年2月5日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、用地管理係と維持補修係があり、道路及び水路等の占用許可・工事施行承認・用途廃止・境界管理事務・登記・維持補修・災害復旧、市道の認定・変更及び廃止、道路台帳、地籍調査事業、水防、急傾斜地崩壊対策事業、排水機場及び水門等の管理、交通安全施設等の整備及び管理、私道舗装整備・私道排水施設等整備の補助金、その他公共土木施設の維持及び管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和8年2月1日現在)

(単位:人)

職名 区分	課	補	係	副	技	技	技	技	任	計
	長	佐	長	主 査	師	師 補	能 主 査	能 副 主 査	用 計 職 年 員 度	
土木管理課	1	1								2
係別	用地管理係		(1)	2	4	1			1	8 (1)
	維持補修係		1	1	2	2	1	3	4	14
計	1	1	1 (1)	3	6	3	1	3	5	24(1)

括弧内は兼務で、用地管理係長は補佐が事務取扱である。また、3名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和7年4月1日～令和7年12月31日)

(歳入)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	223,970,000	226,210,944	225,541,271	669,673	99.70
土木手数料	0	3,300	3,300	0	100.00
土木費国庫補助金	9,350,000	9,350,000	0	9,350,000	0.00
土木費委託金(県)	1,779,000	1,782,800	173,800	1,609,000	9.75
財産貸付収入	23,000	33,390	33,390	0	100.00
土木費寄附金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	100.00
雑入	0	15,100	15,100	0	100.00
計	238,422,000	240,695,534	229,066,861	11,628,673	95.17

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
道路橋梁総務費	14,251,000	13,627,877	623,123	95.63
道路維持費	182,694,000	105,078,285	77,615,715	57.52
交通安全施設費	11,695,000	10,652,355	1,042,645	91.08
河川総務費	79,537,220	50,628,180	28,909,040	63.65
都市計画総務費	15,000	15,000	0	100.00
計	288,192,220	180,001,697	108,190,523	62.46

○ 都 市 計 画 課 (令和8年2月6日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、計画係、開発指導係、交通政策係があり、都市計画の立案及び決定変更、都市交通及び駐車場の計画・調査、都市計画マスタープランの推進、景観形成の推進、地区計画等に係る調査・計画及び指導、都市計画審議会、地域公共交通、市民バス及びデマンド交通、茂原駅南口公共駐車場の管理、駐車場事業会計、放置自転車対策、自転車駐車場の建設及び管理、屋外広告物、宅地・ゴルフ場等の開発指導、開発行為の事前協議、優良宅地認定、被災宅地危険度判定、自立式太陽光発電設備の設置等の指導、宅地耐震化の推進に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和8年2月1日現在)

(単位：人)

区 分		職 名						計
		課長	補佐	係長	副主査	主事	技師	
都 市 計 画 課		1	1					2
係 別	計 画 係			1	1		1	3
	開 発 指 導 係			1	1			2
	交 通 政 策 係			1	1	1		3
計		1	1	3	3	1	1	10

3 予算の執行状況 (令和7年4月1日～令和7年12月31日)

一 般 会 計

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
土 木 使 用 料	29,740,000	22,625,917	22,625,917	0	100.00
土 木 手 数 料	2,144,000	2,474,980	2,273,460	201,520	91.86
土木費国庫補助金	6,772,000	4,991,000	0	4,991,000	0.00
雑 入	9,345,000	2,896,380	2,896,380	0	100.00
計	48,001,000	32,988,277	27,795,757	5,192,520	84.26

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
都市計画総務費	111,004,000	90,267,317	20,736,683	81.32

特別会計・駐車場事業費

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
財 産 収 入	138,000	138,600	138,600	0	100.00
繰 越 金	5,587,000	4,861,965	4,861,965	0	100.00
諸 収 入	39,001,000	20,475,000	20,475,000	0	100.00
計	44,726,000	25,475,565	25,475,565	0	100.00

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事 業 費	42,726,000	37,854,193	4,871,807	88.60
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	44,726,000	37,854,193	6,871,807	84.64

○ 建 築 課 (令和8年2月6日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、市営住宅管理係、住宅政策係、営繕係、審査指導係があり、公営住宅の維持管理・募集・入居、公営住宅に係る地代・家賃、住宅相談、空き家対策、茂原市空き家バンク、住生活基本計画、公共建築物の営繕・設計及び工事監理、被災建築物応急危険度判定業務、建築基準法に基づく申請書等の受付・進達・審査・検査及び交付、建築基準法に基づく届出・統計・報告、違反建築物に対する措置、道路位置指定、建築確認申請に関する書類等の閲覧・写しの交付、中高層建築物等の事前協議、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和8年2月1日現在)

(単位：人)

職 名		区 分							計
		課長	主幹	補佐	副主幹	係長	副主査	技師	
建 築 課		1	1	1	1				4
別 係	市 営 住 宅 管 理 係					1	1	1	3
	住 宅 政 策 係					(1)	2	1	3 (1)
	営 繕 係					1	1	1	3
	審 査 指 導 係					1	2	1	4
計		1	1	1	1	3 (1)	6	4	17 (1)

括弧内は兼務で、住宅政策係長は副主幹が事務取扱である。また、主幹と審査指導係長は建築主事である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	42,274,000	44,054,600	31,538,200	12,516,400	71.59
土木手数料	1,835,000	1,198,200	1,198,200	0	100.00
土木費国庫補助金	26,720,000	12,453,000	0	12,453,000	0.00
土木費県補助金	976,000	456,000	0	456,000	0.00
財産貸付収入	250,000	237,800	163,713	74,087	68.84
雑入	2,289,000	3,615,847	3,027,447	588,400	83.73
土木債	34,500,000	0	0	0	-
計	108,844,000	62,015,447	35,927,560	26,087,887	57.93

（歳出）

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
都市計画総務費	6,862,000	4,725,066	2,136,934	68.86
住宅管理費	103,886,000	74,628,499	29,257,501	71.84
計	110,748,000	79,353,565	31,394,435	71.65

○ 都市整備課（令和8年2月5日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、区画整理係と公園緑地係があり、市施行土地区画整理事業、土地区画整理審議会、組合等施行の土地区画整理事業の調査・指導監督及び推進、土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可、市街地再開発事業、公園・緑地の計画施工及び維持管理、茂原駅前広場の維持管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

（単位：人）

区分	職名								計
	課長	補佐	係長	副主査	主事	技師	技能副主査	会計年度任用職員	
都市整備課	(1)	1							1 (1)
係別	区画整理係		1	1	2				4
	公園緑地係		(1)			2	2	2	10 (1)
計	(1)	1	1 (1)	1	4	2	2	10	21 (2)

括弧内は兼務で、課長は都市建設部次長が、公園緑地係長は補佐が事務取扱である。また課長は、都市政策担当である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
土 木 使 用 料	1,244,000	1,218,464	1,186,621	31,843	97.39
土木費国庫補助金	46,273,000	9,845,000	0	9,845,000	0.00
土木費県補助金	7,500,000	7,500,000	0	7,500,000	0.00
財産貸付収入	5,389,000	4,605,389	708,482	3,896,907	15.38
雑 入	31,000	83,236	83,236	0	100.00
土 木 債	223,600,000	0	0	0	-
計	284,037,000	23,252,089	1,978,339	21,273,750	8.51

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
街 路 事 業 費	3,083,000	2,476,793	606,207	80.34
公 園 費	152,499,000	112,853,395	39,645,605	74.00
区 画 整 理 費	219,542,000	204,018,484	15,523,516	92.93
計	375,124,000	319,348,672	55,775,328	85.13

○ 下 水 道 課（令和8年2月5日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、業務係、工務係、施設係があり、下水道事業の経営及び資金計画、下水道事業会計の予算及び経理、下水道事業基金、水洗便所改造資金の助成及び貸付、受益者負担金・下水道使用料の調査・賦課及び徴収、水洗化普及促進、下水道計画、管渠工事の設計・施工及び監督、管渠の保守点検及び補修、企業債及び一時借入金、処理場及びポンプ場の計画・維持管理・運転管理、工事の設計・施工及び監督、汚泥の処理、処理水の水質に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和8年2月1日現在）

（単位：人）

職名		課長	補佐	係長	主査	副主査	技師	会計年度 任用職員	計
区 分									
	下水道課	1	1						2
係別	業務係			(1)	1	3			4 (1)
	工務係			1	1	1	1		4
	施設係			1	1	1	1	2	6
計		1	1	2 (1)	3	5	2	2	16 (1)

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

企業会計・下水道事業費
収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未収金額	収入率
営業収益	734,696,000	571,921,008	480,711,945	91,209,063	84.05
営業外収益	659,089,000	243,632,106	243,632,106	0	100.00
特別利益	10,000	0	0	0	-
下水道事業収益計	1,393,795,000	815,553,114	724,344,051	91,209,063	88.82

（支出）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
営業費用	1,309,521,000	400,473,514	909,047,486	30.58
営業外費用	64,154,000	15,296,787	48,857,213	23.84
特別損失	10,000	0	10,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
下水道事業費用計	1,374,685,000	415,770,301	958,914,699	30.24

資本的収入及び支出

(収入) ※繰越額含む

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金 額	収 入 率
企 業 債	1,074,900,000	0	0	0	-
他 会 計 出 資 金	48,774,000	48,774,000	48,774,000	0	100.00
国 庫 補 助 金	1,531,489,000	165,042,086	165,042,086	0	100.00
負 担 金 等	12,170,000	18,312,654	17,048,254	1,264,400	93.10
基 金 繰 入 金	1,000,000	0	0	0	-
長期貸付金償還金	132,000	0	0	0	-
資本的収入計	2,668,465,000	232,128,740	230,864,340	1,264,400	99.46

(支出) ※繰越額含む

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,854,685,000	2,375,370,111	479,314,889	83.21
企 業 債 償 還 金	434,936,000	216,253,244	218,682,756	49.72
基 金 積 立 金	50,020,000	50,000,000	20,000	99.96
投資その他の資産	1,000,000	0	1,000,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
資本的支出計	3,341,641,000	2,641,623,355	700,017,645	79.05